非被災地による復興プラットフォーム構築を早急に

江原幸壱

地震発生から4カ月経ったが、国会では70日の会期延長が決まったものの、元自民党議員の政務官の任用により2週間空転した。政治の最重要課題は震災復興であるが、初代復興大臣が9日間で辞任し、大臣ポストをたらい回しにする異常な事態に陥ってしまった。

◉脱原発は可能である

もう一つの震災である福島原発事故に関連し担当大臣を配置したが、福島原発の収束の見通しが見えない中、玄海原発再開に関して、唐突に菅首相の口から「ストレステスト」という言葉が飛び出した。原発の安全性に関して、菅首相、海江田経済産業大臣、細野原発事故担当大臣、斑目原子力安全委員会委員長それぞれの口から違った意見や責任転嫁の言葉が聞かされるに至っては、政府が機能不全を起こしているのは間違いない。

被爆を経験した日本において原子力利用を選択するからには、航空機の墜落やミサイル攻撃による原発事故を想定して安全検証するのは当然であり、政治家や研究者や原発関連企業がこれまで詭弁を弄してきたことを真摯に反省すべきである。福島原発事故が20～30年で収拾することはない。もし、今後また他の原発で一カ所でも事故が起きてしまったら、経済的にも人員的にも対処不能になることは容易に想像できる。すでに多くの技術者が許容放射線量を被曝していているので後がない。原子力バッシングが納まらない状況で新たな研究者を輩出するのも難しい。現在もなお地下原発や新型炉の開発によって原発維持を訴えている政治家や経済人は福島県の被災者を説得できるどのような言葉を持っているのであろうか。

日本周辺でメタンハイドレートなどの天然ガスの埋蔵量は確認されており、自然エネルギーへシフトするまでの間は十分利用できる。ガスコンバインドサイクルの発電プラント建設もそれほど時間はかからない。ここでは紙面の限りがあるので地球温暖化についての説明は避けるが、いつでも脱原発は可能である。脱原発を阻止している障壁は、科学的合理性ではなく、「原発推進によって利権を得ていた国内外の人や組織」「電源立地交付金の恩恵を受けてきた地域」「脱原発は非現実的であるという国民の意識」の問題である。

菅内閣はいよいよ末期に近づき、野党に限らず与党および政府内部から菅首相の退陣を求める声が大きくなって来ている。民主主義の原則に従い1日も早く菅内閣は総辞職すべきである。菅首相の人格や能力云々の段階ではない。たとえ内閣総辞職または衆議院の解散権が総理大臣の専権事項だとしても、菅首相がそれを行使するまで何人も手をつけられないというのは代表民主制の大いなる陥穽である。さまざまな詐欺の言説を繰り返して築き上げた独裁政治を許してはいけない。国民は「政局より復興を優先すべき」との考えから菅首相の支持率3割と長らく続いていたが、それがかえって復興を遅らせている事実に気づくべきである。

◉早急に「質」の高い仮設住宅の建設を

地震発生直後の予想に違わず復興が進んでいない。仮設住宅は目標の7割が建設されたが、入居率は6割程度の状況である。入居に際しては震災前のコミュニティを維持するように配慮されているが、ほとんどの仮設住宅そのものがコミュニティ形成を想定して配置計画がされているわけではない。阪神大震災の教訓から導き出された「仮設市街地」の提言もまだ反映されていない。このまま仮設住宅をいたずらに造り続けても供給過剰は避けられない。早急に「量より質」の方向転換をすべきである。

この復興では仮設住宅の生活は5年以上、高い確率で10年以上続くのは明らかなので、生活の質を確保する仮設住宅にしなくてはならない。すでにシックハウス、雨漏り、結露、釘の打ち損ねなどの不具合が出ている。被災地では夏期に入り、昆虫を媒介とした感染症や食中毒、下水道の復旧の遅れによる感染症の拡大が懸念されている。また、今後寒冷化が予想され、積雪対策、凍死防止対策が必要になってくる。仮設住宅生活の長期化に備え、仮設住宅の仕様の見直しと補修工事費の予算計上を国はすべきである。

さらに仮設住宅の入居率が上がらない理由の一つは、被災者の収入の目処が立たないために生活費がかかる仮設住宅への転居を躊躇していることが挙げられている。震災復興はどの時代も再建の社会実験でもあるので試験的にベイシック・インカム制度の導入を検討すべきである。この制度は被災者の生活再建の下支えを即時に行え、行政負担が少ないという利点がある。義援金に関しても7月初旬で3,000億円余りの内23％しか被災者に届いていない。被災者の立場で考え、公平性よりも緊急性を優先し、手続きの簡素化、行政職員の増強を図るべきである。

◉政治主導に期待せず、建築界は独自に震災復興に動け

松本前復興大臣の退任劇で明らかにされたように、「地域主権、地方主導の震災復興」は絵に描いた餅であった。建築界として改めて「地域主権、地方主導の震災復興」を強く訴えるべきである。

被災地の様子を聞き取りすると阪神大震災の復興とまったく違う様相を呈している。被災規模だけでなく、東北特有の人柄や人間関係や生活習慣を読み取らないと復興は難しい。

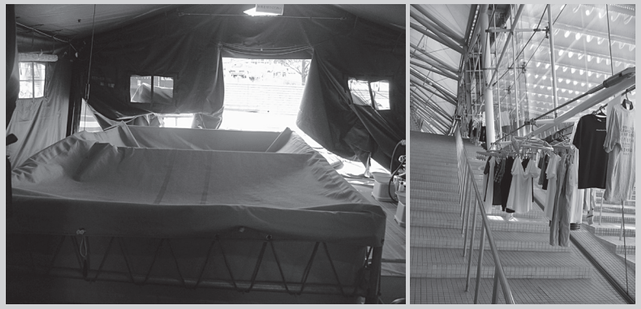
まず、すべての被災者にまちの復興のガイダンスを行い、まちづくりに関しての知識と情報を共有する必要がある。次に、建築界として建築関連団体や大学や企業が連携し、すべてのまちづくり協議会に研究室またはコンサルタント等が1対1で対応できるようにマッチングすべきである。国に対しては即刻予算執行を求め、まちづくり支援に必要な財源を確保し、まちづくり支援体制を構築しなくてはならない。

周知のごとく国の政治主導に期待はできないので、民間主導で半ば強引に推し進め、いたずらに時間を浪費することなく、被災者の人命と生活を守らなくてはならない。被災地では日々の生活を維持することに忙殺され、被災者も行政もまちづくりを考える余裕はまったくない。復興のプラットフォームは非被災地主導で用意しないと復興は不可能である。もはや被災地からの要望を期待して待っている段階ではない。

えはら・こういち｜木の建築設計
1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立

「いつまで避難所生活が続くのか…」

福島県では、数多くの施設が避難所として機能しているが、そのなかで最も多くの避難生活者を収容しているのは、郡山市内に建つ「ビッグパレットふくしま」(2000年に日本建築学会賞〈作品〉)。編集部が訪れた6月28日時点では、原発の避難区域となった川内村20名、富岡町600名ほどの住民が、ここで寝起きしていた。坂茂氏たちによる紙管のパーテーションで個人スペースを確保したところもあるが、数が足りないのだろう。通路にもダンボールを間仕切りに寝起きしている被災者にあふれていた。人の視線や音、光などが気になるだろうと心配に思ったが、職員の話では、「ピーク時に約5,000人が避難していましたから、やっと落ち着き、館内のゴミの分別もようやくできましたが」と話す。



食事は7時、12時30分、18時30分、弁当が手渡される。入浴は建物前方広場に自衛隊が設置した男女別の風呂(左)があり、毎日14時30分～21時の間、自由に利用できる。洗濯はもともと自転車置き場のスペースに洗濯機30台、乾燥機20台ほどが置かれていた。乾燥機が足りないのか、ガラスのファサードの階段部分などを使って洗濯物(右)が干されていた。仮設住宅、就職などの情報コーナー、医療スペース、授乳室なども見られた。

「住民誰もが早く避難所生活を終らせたいと思っていますが…。今後どうなるかまったく私たちにもわかりません」と職員は肩を落とす。(編集部)